

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名:消費動向調査(2013年5月)

発表日:2013年6月10日(月)

～改善持続。先行きのリスクは株価動向～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差								
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差
2012年7月	36.1		36.3		35.4		34.1		38.5	
8月	37.3	1.2	37.1	0.8	36.2	0.8	35.5	1.4	40.3	1.8
9月	37.0	▲0.3	36.8	▲0.3	36.4	0.2	35.4	▲0.1	39.5	▲0.8
10月	37.1	0.1	37.0	0.2	36.8	0.4	35.1	▲0.3	39.3	▲0.2
11月	36.8	▲0.3	36.5	▲0.5	37.0	0.2	34.8	▲0.3	39.0	▲0.3
12月	37.7	0.9	37.6	1.1	37.5	0.5	36.7	1.9	39.1	0.1
2013年1月	42.6	4.9	41.2	3.6	39.6	2.1	46.5	9.8	42.9	3.8
2月	42.3	▲0.3	39.9	▲1.3	39.9	0.3	47.0	0.5	42.5	▲0.4
3月	43.1	0.8	40.6	0.7	40.2	0.3	48.8	1.8	42.9	0.4
4月	44.5	1.4	42.0	1.4	41.5	1.3	49.0	0.2	45.4	2.5
5月	45.7	1.2	43.5	1.5	42.2	0.7	50.2	1.2	46.7	1.3

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注)季節調整値。郵送調査の値。

○消費者マインドは力強い改善が続く

5月の消費動向調査によれば、消費者マインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月差+1.2ptと上昇、伸び幅も大きいものとなった。これで3ヶ月連続の前月差上昇（郵送調査ベース）であり、消費者マインドの改善は鮮明なものとなっている。

内訳をみると、指数を構成する4項目全てが改善した。「暮らし向き」（前月差+1.5pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同+1.3pt）「雇用環境」（同+1.2pt）が特に高い伸びとなった。「収入の増え方」

（同+0.7pt）についても、他項目に比べて伸びは小幅だが、基調は底堅い。求人増加や夏のボーナスの増加期待、株価の上昇¹などが、マインドの改善に繋がっているとみられる。また、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」も株高を背景に同+1.0ptと上昇している。

○物価上昇を見込む世帯割合は上昇傾向

同時に調査を行っている家計の1年後の物価見通し（一般世帯）をみると、「上昇する」と回答した世帯割合は、前月差+0.3ptの増加となった。年初以降、物価上昇を見込む世帯割合は上昇傾向にある。円安進展に伴う日用生活品の値上げ（あるいは値上げ観測）、日本銀行による大規模な金融緩和などを背景に、家計の物価上昇観測が高まっているとみられる。

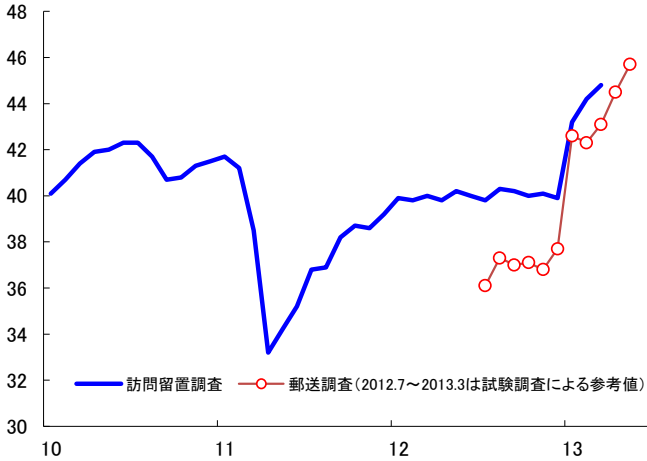
¹本調査の調査基準日は5月15日である。5月23日以降の株価下落は、今回の調査には織り込まれていない。

○先行きのリスクは株価動向

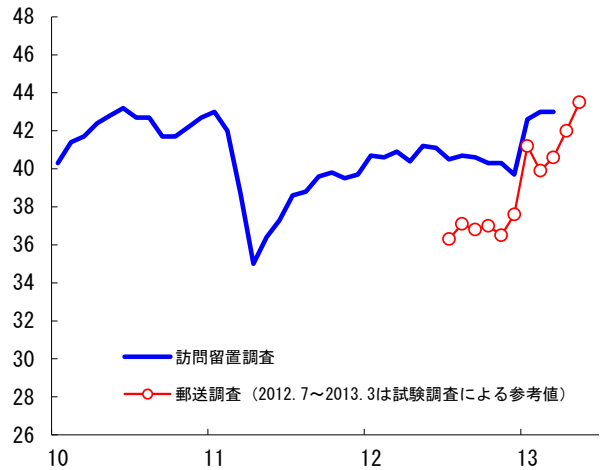
このように、5月の消費者態度指数は良好な結果となった。消費者マインドの改善に加え、雇用者数にも持ち直しの兆しが見え始めており、個人消費を取り巻く環境は回復に向かっている。こうした中、先行きの個人消費も底堅く推移するものと予測している。

ただし、リスク要因として株式市場の動向を挙げておきたい。このところの個人消費の好調は、株価の上昇を背景としたマインドの改善に支えられている面が大きい。株価の下落が続くようであれば、マインドの悪化を通じて個人消費にも悪影響が及ぶことになるだろう。

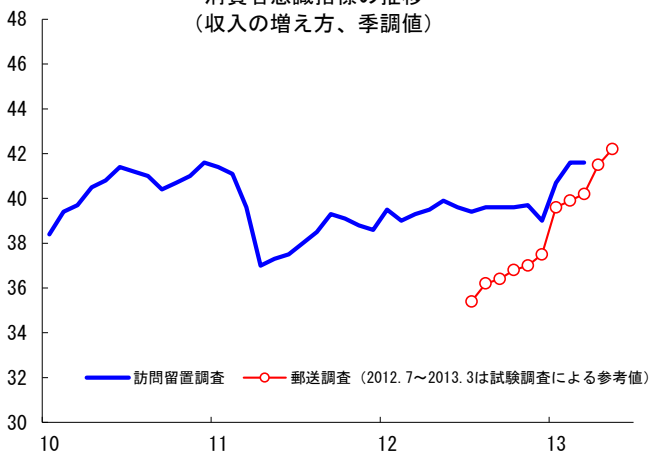
消費者態度指数の推移(季調値)



消費者意識指標の推移(暮らし向き、季調値)



消費者意識指標の推移
(収入の増え方、季調値)



家計の物価見通し
(1年後の物価が「上昇する」と回答した世帯割合)



※出所はすべて、内閣府「消費動向調査」